

株式会社駅探

2011年 1月27日

市場	東証 (マザーズ)	業績 (百万円)	2009/3	2010/3	2010/9 (2Q)
上場承認日	2011/1/27	売上高	2,118	2,429	1,269
上場予定日	2011/3/3	営業利益	290	510	309
主幹事証券	みずほ証券	経常利益	290	511	309
監査法人	新日本有限責任監査法人	当期利益	156	277	181
URL	<a href="http://ekitan.co.jp/index.shtml">http://ekitan.co.jp/index.shtml</a>	総資産	1,480	1,890	1,678
証券コード	3646	純資産	1,134	1,411	1,240

### ● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2010/3期)

- ・同社は、公共交通機関をメインとしたコンテンツサービスの提供を主たる事業としており、①駅探モバイル事業(13.7億円)、②ASPライセンス・広告事業(10.5億円)に分類される。
- ・①は、モバイル端末ユーザー向けに、鉄道等の経路検索情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等を提供している。運営しているサイト「駅探★乗換案内」は携帯各キャリアの公式サイトとなっており無料で利用できるが、有料会員には付加機能を提供している(ベーシック版(105円/月)、デラックス版(210円/月))。会員数264万人(2010/12時点:以下同じ)のうち、有料会員は88万人(ベーシック43万人、デラックス44万人)であり、約1/3が有料会員となっている。ただし会員数は2007/3に80万人を突破して以降は、大きな増加はしていない。現在は、会員数の増加より顧客単価の上昇に力点を置いているようであるが、ベーシック会員が2008/3の74万人をピークに減少している一方で、デラックス会員はここ数年大幅に増加しており、施策通りの会員推移をしているように見える。
- ・今後は、スマートフォン展開がポイントと考えられるが、GPS機能を用いたユーザーの行動予測を用いたサービスなどの開発をしていくとのこと。なお、スマートフォン向けのアプリは既にリリースされている(無料版および有料版(Apple 350円:Android 500円))。
- ・②は、乗換案内アプリの法人向けライセンス販売であり、プロバイダやキャリアがメイン顧客となっている。直近ではNTT Docomoのiコンシェル向けのサービスが好調とのこと。
- ・同社は、元々(株)東芝の一部門としてサービス提供されていたものが、2003/1に分社化して誕生している。その後、2007/10には投資ファンドに株式の大半を譲り渡すことで、当該ファンドが筆頭株主となっている。

### ● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2010/3期)

- ・総資産は18.9億円。主に現預金6.9億円、営業債権6.8億円、ソフトウェア(仮勘定込)2.8億円であり、シンプルなBSである。営業債権のうち携帯キャリア会社向けが3.8億円と多額である。また、総務省に対して1.2億円の債権が計上されていた。これは総務省主幹の「乗換・地図サービスの多言語化実証実験」の納入によるとのこと。ソフトウェアは大半が社内開発によるものであり、1.7億円程度が製造原価から資産計上されている。償却は1.1億円程度。
- ・負債は4.7億円で、買掛金1.0億円、未払税金2.4億円など。結果として、自己資本比率が75%と高い水準になっている。
- ・売上は21.1億円(2009/3期)→24.2億円(2010/3期)→12.6億円(2010/9:2Q)と緩やかに成長している。未監査の数値ではあるが、2010/12(3Q)の売上高は19.5億円であり、依然安定成長軌道にあるとみられる。ただし、売上の約50%がNTT Docomo向けであるうえ、上位3社で売上の70%を占めており、少数の取引先への依存度が高い状態にある。
- ・粗利率は45.6%(2009/3期)→53.6%(2010/3期)と改善しているが、労務費が約10%削減されていることが大きい(理由は不明)。その他、原価項目として情報使用料4.5億円が計上されており、大きなウェイトを占めている。販管費は7.9億円(広告費1.5億円、人件費2.2億円、支払手数料1.3億円など)であり、営業利益が5.1億円となっている。営業外項目にはめばしいものはない。

### ● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・株主数は10名(うち経営陣5名)と非常に少ない状態である。また組織も取締役7名、監査役5名、従業員69名と小規模である。
- ・先述した通り、同社は投資ファンドが筆頭株主となっており、IPO前の段階で議決権の約70%を保有している。今回の売出しで60%弱まで保有比率が低下する見込だが、なお過半数を握っている状態である。投資ファンドの運用期間は2012/9まで(ただし2014/9まで延長可能)であるため、向こう数年間にわたり売却圧力が生じることが想定される。
- ・東芝は2010/3時点では20.5%を保有する「その他の関係会社」であったが、2010/4に株式の大半をフジメディアHDに売却した結果、持分が5%程度となっている。逆にフジHDは15%を保有する第2位株主となった。
- ・直前期末の株主に対して、総額81百万円の配当を実施している。一株当たり50円(100分割考慮後)であり、当期純利益の約30%にあたる。
- ・公募による調達見込額は2.9億円(届出書記載ベース)。資金使途は、新サービス開発のマーケティング、情報収集、研究開発費に2.4億円、サーバ増強に0.5億円を見込んでいる。

© (株)アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: [www.accounting-assist.com](http://www.accounting-assist.com) E-mail: [info@accounting-assist.com](mailto:info@accounting-assist.com)

#### ※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。